

を定めることができる設備を設けること。

二 委託児童の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にすること。

三 第一号に掲げる設備は、養育者等が委託児童に対して適切な養育を行うことができるものであるほか、小規模住居型児童養育事業所の設備の全ては、委託児童の適切な養育に資するものであること。

四 委託児童の保健衛生に関する事項及び安全について十分考慮されたものでなければならないこと。

第一条の十六 小規模住居型児童養育事業所の管理者は、当該小規模住居型児童養育事業所の養育者等及び業務の管理その他の管理を一元的に行わなければならない。

② 小規模住居型児童養育事業所の管理者は、当該小規模住居型児童養育事業所の養育者等にこの省令の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

第一条の十七 小規模住居型児童養育事業者は、小規模住居型児童養育事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

一 事業の目的及び運営の方針

二 養育者等の職種、員数及び職務の内容

三 入居定員

四 養育の内容

五 緊急時等における対応方法

六 非常災害対策

七 委託児童の人権の擁護、虐待の防止等のための措置に関する事項

八 第一条の二十八に規定する評価の実施状況等児童自立生活援助の質の向上のために図る措置の内容

九 その他運営に関する重要事項

第一条の十八 小規模住居型児童養育事業者は、委託児童に対し、適切な養育を提供できるよう、小規模住居型児童養育事業所ごとに、養育者等の勤務の体制を定めておかなければならない。

第一条の十九 小規模住居型児童養育事業所の入居定員は、五人又は六人とする。

② 小規模住居型児童養育事業者は、入居定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

第一条の二十 小規模住居型児童養育事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

第一条の二十一 小規模住居型児童養育事業者は、委託児童に対し、学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）の規定に基づく義務教育のほか、必要な教育を受けさせるよう努めなければならない。

第一条の二十二 小規模住居型児童養育事業者は、委託児童の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

② 小規模住居型児童養育事業者は、小規模住居型児童養育事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第一条の二十三 小規模住居型児童養育事業者は、食事の提供に当たっては、その献立は、できる限り、変化に富み、委託児童の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならない。

② 食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに委託児童の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならぬ。

第一条の二十四 小規模住居型児童養育事業者は、児童相談所長があらかじめ当該小規模住居型児童養育事業者並びにその養育する委託児童及びその保護者の意見を聴いて当該委託児童ごとに作成する自立支援計画に従つて、当該委託児童を養育しなければならない。

第一条の二十五 小規模住居型児童養育事業に従事する養育者等は、正当な理由がなく、その業務上知り得た委託児童又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

② 小規模住居型児童養育事業者は、養育者等であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た委託児童又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

第一条の二十六 小規模住居型児童養育事業所には、養育者等、財産、収支及び委託児童の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

第一条の二十七 小規模住居型児童養育事業者は、その行つた養育に関する委託児童又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

② 小規模住居型児童養育事業者は、前項の必要な措置として、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たつて小規模住居型児童養育事業所の養育者等以外の者を関与させなければならない。

第一条の二十八 小規模住居型児童養育事業者は、自らその提供する養育の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受

けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならぬ。

第一条の二十九 小規模住居型児童養育事業者は、都道府県知事からの求めに応じ、委託児童の状況について、定期的に都道府県知事の調査を受けなければならない。

第一条の三十 小規模住居型児童養育事業者は、緊急時の対応等を含め、委託児童の状況に応じた適切な養育を行うことができるよう、児童の通学する学校、児童相談所、児童福祉施設、児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所、警察等関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しなければならない。

第一条の三十一 法第六条の二第八項に規定する厚生労働省令で定める者は、法第三十四条の十五第一項各号に規定する者のいずれにも該当しない者であつて、次の各号に規定する者のいずれかに該当する者とする。

一 養育里親として二年以上同時に二人以上の委託児童（法第二十七條第一項第三号の規定により里親に委託された児童をいう。以下この条及び第一条の三十六において同じ。）の養育の経験を有する者

二 養育里親として五年以上登録している者であつて、通算して五人以上の委託児童の養育の経験を有する者

三 三年以上児童福祉事業に従事した者

四 都道府県知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められた者

② 補助者は、法第三十四条の十五第一項各号に規定する者のいずれにも該当しない者でなければならない。

第一条の三十二 法第六条の三第一項に規定する厚生労働省令で定め

る人数は、四人とする。

② 法第六条の三第一項に規定する厚生労働省令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 養子縁組によつて養親となることを希望する者
- 二 要保護児童（法第六条の二第八項に規定する要保護児童をいう。以下同じ。）の三親等内の親族であつて、要保護児童の両親その他要保護児童を現に監護する者が死亡、行方不明又は拘禁等の状態となつたことにより、これらの者による養育が期待できない要保護児童の養育を希望する者

第一条の三十三 法第六条の三第二項に規定する厚生労働省令で定める研修（以下「養育里親研修」という。以下同じ。）は、厚生労働大臣が定める基準を満たす課程により行うこととする。

第一条の三十四 法第六条の三第二項に規定する厚生労働省令で定める要件を満たす者は、経済的に困窮していない者であつて、養育里親研修を修了したものとす。

第一条の三十五 専門里親とは、次条に掲げる要件に該当する養育里親であつて、次の各号に掲げる要保護児童のうち、都道府県知事がその養育に関し特に支援が必要と認められたものを養育するものとして養育里親名簿に登録されたものをいう。

- 一 児童虐待の防止等に関する法律（平成十二年法律第八十二号）第二条に規定する児童虐待等の行為により心身に有害な影響を受けた児童
- 二 非行のある又は非行に結び付くおそれのある行動をする児童
- 三 身体障害、知的障害又は精神障害がある児童

第一条の三十六 専門里親は、次に掲げる要件に該当する者とする。

- 一 次に掲げる要件のいずれかに該当すること。

イ 養育里親として三年以上の委託児童の養育の経験を有する者であること。

ロ 三年以上児童福祉事業に従事した者であつて、都道府県知事が適當と認められたものであること。

ハ 都道府県知事がイ又はロに該当する者と同等以上の能力を有すると認められた者であること。

二 専門里親研修（専門里親となることを希望する者（以下「専門里親希望者」という。）が必要な知識及び経験を修得するために受けるべき研修であつて、厚生労働大臣が定めるものをいう。以下同じ。）の課程を修了していること。

三 委託児童の養育に専念できること。

第一条の三十七 法第十一条第四項に規定する厚生労働省令で定める者は、都道府県知事が同条第一項第二号へに掲げる業務を適切に行うことができる者と認められた者とする。

第二条 (略)

一 学校教育法による大学において、心理学を専修する学科又はこれに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第二百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者

二 七七 (略)

第十九条 法第二十一条の九に規定する主務省令で定める事業は、次のとおりとする。

第二条 (略)

一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）による大学において、心理学を専修する学科又はこれに相当する課程において優秀な成績で単位を修得したことにより、同法第二百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者

二 七七 (略)

第十九条 法第二十一条の九に規定する主務省令で定める事業は、次のとおりとする。

一 保護者（出産後おおむね一年以内の女子に限る。）の疾病その他の理由により昼間家庭において養育を受けることに支障を生じた乳児につき、その家庭において保育、家事並びに養育等に関する相談及び助言を行う事業（必要な職員を置く等により行うものに限る。次号、第三号及び第八号において同じ。）

一 次に掲げる児童であつて、その保護者の労働その他の理由により家庭において保育されることに支障があるものにつき、保育所その他の施設、病院又は診療所（ロに掲げる児童にあつては、病院又は診療所）において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（市町村又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。）

イ 疾病にかかっているおおむね十歳未満の児童（回復の過程にあるものに限る。）

ロ 疾病にかかっているおおむね十歳未満の児童（回復の過程にあるものを除く。）

二 おおむね三歳未満の児童であつて、その保護者の労働その他の理由により家庭において保育されることに支障があるものにつき、保育士、看護師その他の者（当該児童の三親等内の親族であるものを除く。）の居宅において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（少数の児童を対象とし、かつ、市町村又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。）

三 乳幼児であつて、その保護者の労働その他の理由により、一月間に相当程度、家庭において保育されることに支障が生ずるもの

二 保護者の疾病その他の理由により家庭において保育されることが一時的に困難となつた児童につき、その家庭において保育を行う事業

三 児童であつて、その保護者がその養育上の不安等に関する援助を受ける必要があるものにつき、その家庭その他の場所において保育、養育等に関する相談及び助言その他必要な援助を行う事業

四 次に掲げる児童であつて、その保護者の労働その他の理由により家庭において保育されることに支障があるものにつき、その家庭若しくは保育士、看護師その他の者の居宅又は保育所その他の施設、病院若しくは診療所（ロに掲げる児童にあつては、病院又は診療所）において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業

イ 疾病にかかっているおおむね十歳未満の児童（回復の過程にあるものに限る。）

ロ 疾病にかかっているおおむね十歳未満の児童（回復の過程にあるものを除く。）

五 おおむね三歳未満の児童であつて、その保護者の労働その他の理由により家庭において保育されることに支障があるものにつき、保育士、看護師その他の者（当該児童の三親等内の親族であるものを除く。）の居宅において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（少数の児童を対象とし、かつ、市町村（特別区を含む。以下同じ。）又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。）

六 保護者の疾病その他の理由により家庭において保育されることが一時的に困難となつた乳児又は幼児につき、保育所等において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（市町村又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。次号において同じ。）

七 おおむね三歳未満の児童であつて、その保護者の労働その他の理由により、一月間に相当程度、家庭において保育されることに

につき、保育所等において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業（市町村又はその委託を受けて当該保育を行う者が行うものに限る。）

四 保護者であつてその乳児、幼児等の保育等に関する援助を受けることを希望するものと当該援助を行うことを希望する者（個人に限る。以下この号において「援助希望者」という。）との連絡及び調整を行うとともに、援助希望者の講習その他の必要な援助を行う事業

支障が生ずるものにつき、保育所等において、適当な設備を備える等により、保育を行う事業

八 保護者であつてその乳児、幼児等の保育等に関する援助を受けることを希望するものと当該援助を行うことを希望する者（個人に限る。以下この号において「援助希望者」という。）との連絡及び調整を行うとともに、援助希望者の講習その他の必要な援助を行う事業

九 おおむね三歳未満の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、当該場所において、適当な設備を備える等により、当該児童の養育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、その他必要な援助を行う事業

十 保育所その他の施設等において、必要な職員を置く等により、乳児、幼児等の保育に関する各般の問題につき、保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保護者の児童の養育の支援に係る活動を行う民間団体の支援その他の必要な援助を行う事業

第十九条の二 法第二十一条の十の二第三項の厚生労働省令で定める者は、委託に係る事務を適正かつ円滑に遂行しうる能力を有する人員を十分に有している者であつて、職員又は職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た児童又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じている者とする。

第二十五条の二十八 要保護児童対策調整機関は、法第二十五条の二第六項の規定に基づき、職員の能力の向上のための研修の機会の確保に努めるとともに、同条第五項の業務に係る事務を適切に行うことができる者として次項に規定する者を置くように努めなければならない。

② 法第二十五条の二第六項の厚生労働省令で定めるものは、児童福祉司たる資格を有する者又はこれに準ずる者として次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 保健師
- 二 助産師
- 三 看護師
- 四 保育士
- 五 教育職員免許法に規定する普通免許状を有する者
- 六 児童福祉施設最低基準第二十一条第三項に規定する児童指導員

第二十五条の二十九 法第二十六条第一項第二号の厚生労働省令で定めるものは、次のいずれにも該当する者とする。

- 一 委託に係る業務を適切かつ確実に行うことができると認められる法人であること
- 二 委託に係る指導に従事する者として、次のいずれかに該当する者を置いていること
 - イ 法第十二条の三第二項第二号に該当する者
 - ロ 法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者
 - ハ 児童相談所長又は都道府県知事がイ又はロに掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者

第三十二条 第二十六条及び第二十七条の規定は、法第二十七条第一項第三号の規定により、児童を小規模住居型児童養育事業を行う者又は里親に委託した場合に、これを準用する。

第三十六条 法第三十三条の四に規定する厚生労働省令で定める場合は、当該措置又は保育の実施等若しくは児童自立生活援助の実施に係る者が都道府県の区域（市の区域及び福祉事務所を設置する町村の区域に係る部分を除く。）、市町村の区域、福祉事務所の所管区域又は児童相談所の管轄区域を超えて他の区域、所管区域又は管轄

第三十二条 第二十六条及び第二十七条の規定は、法第二十七条第一項第三号の規定により、児童を里親に委託した場合に、これを準用する。

第三十六条 法第三十三条の四に規定する厚生労働省令で定める場合は、当該措置又は保育の実施等に係る者が都道府県の区域（市の区域及び福祉事務所を設置する町村の区域に係る部分を除く。）、市町村の区域、福祉事務所の所管区域又は児童相談所の管轄区域を超えて他の区域、所管区域又は管轄区域に居住地を移した場合とする

区域に居住地を移した場合とする。

第三十六条の二 都道府県は、法第三十三条の六第一項の規定に基づき、法第六条の二第一項に規定する義務教育終了児童等（以下「義務教育終了児童等」という。）に対し、当該義務教育終了児童等が共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助及び生活指導並びに就業の支援（以下「児童自立生活援助」という。）を行うときは、当該義務教育終了児童等が自立した生活を営むことができないよう、当該義務教育終了児童等の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切な児童自立生活援助を行い、又は児童自立生活援助を行うことを委託して行うものとする。

第三十六条の三 法第六条の二第一項に規定する児童自立生活援助事業は、義務教育終了児童等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、児童自立生活援助を行い、あわせて、児童自立生活援助の実施を解除された者につき相談その他の援助を行うものでなければならない。

第三十六条の四 児童自立生活援助事業を行う者（以下「児童自立生活援助事業者」という。）は、児童自立生活援助事業の利用者（児童自立生活援助事業を行う住居（以下「児童自立生活援助事業所」という。）に入居している者（以下「入居者」という。）及び児童自立生活援助の実施を解除された者であつて相談その他の援助を受ける者をいう。以下同じ。）に対し、就業に関する相談、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な指導その他の必要な支援を行うものとする。

③ 児童自立生活援助事業者は、利用者に対し、対人関係、健康管理、余暇活用及び食事その他の家事に関することその他利用者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要な相談、指導その他の援助を行うものとする。

第三十六条の五 児童自立生活援助事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その職員に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならぬ。

第三十六条の六 児童自立生活援助事業者は、利用者の国籍、信条、社会的身分又は入居に要する費用を負担するか否かによつて、差別的取扱いをしてはならない。

第三十六条の七 児童自立生活援助事業に従事する職員は、利用者に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

第三十六条の八 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所ごとに、指導員（児童自立生活援助事業所において、主として児童自立生活援助を行う者をいう。以下同じ。）及び管理者を置かなければならない。ただし、管理者は、指導員を兼ねることができる。

② 指導員の数は、次のとおりとする。

一 入居者の数が六までは、三以上。ただし、その二人を除き、補助員（指導員を補助する者をいう。以下この条において同じ。）をもつてこれに代えることができる。

二 入居者の数が六を超えるときは、三に、入居者が六を超えて三又はその端数を増すごとに一を加えて得た数以上。ただし、その得た数から一を減じた数を除き、補助員をもつてこれに代えることができる。

③ 指導員は、法第三十四条の十五第一項各号に規定する者のいずれにも該当しない者であつて、児童の自立支援に熱意を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

一 児童福祉施設最低基準第二十一条第三項に規定する児童指導員の資格を有する者

二 保育士の資格を有する者

三 二年以上児童福祉事業又は社会福祉事業に従事した者

四 都道府県知事が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認めたる者

④ 補助員は、法第三十四条の十五第一項各号に規定する者のいずれにも該当しない者でなければならない。

第三十六条の九 児童自立生活援助事業所の設備の基準は、次のとおりとする。

一 入居者の居室その他入居者が日常生活を営む上で必要な設備及び食堂等入居者が相互に交流を図ることができる設備を設けること。

二 入居者の居室の一室の定員は、これをおおむね二人以下とし、その面積は、一人につき三・三平方メートル以上とすること。

三 男女の居室を別にすること。

四 第一号に掲げる設備は、職員が入居者に対して適切な援助及び生活指導を行うことができるものであること。

五 入居者の保健衛生に関する事項及び安全について十分考慮されたものでなければならないこと。

第三十六条の十 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助を提供した際には、食事の提供に要する費用及び居住に要する費用その他の日常生活に要する費用のうち入居者に負担させることが適当と認められる費用の額の支払を受けることができる。

② 前項の費用の額は、入居者の経済的負担を勘案した適正な額とするよう配慮しなければならない。また、運営規程に定めた額を超えてはならない。

③ 児童自立援助事業者は、第一項の費用の額に係る児童自立生活援助

助の提供に当たつては、あらかじめ、入居者に対し、当該児童自立生活援助の内容及び費用について説明を行い、入居者の同意を得なければならぬ。

第三十六条の十一 児童自立生活援助事業所の管理者は、当該児童自立生活援助事業所の職員及び業務の管理その他の管理を、一元的に行わなければならない。

② 児童自立生活援助事業所の管理者は、当該児童自立生活援助事業所の職員にこの省令の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

第三十六条の十二 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めておかなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 職員の職種、員数及び職務の内容
- 三 入居定員
- 四 児童自立生活援助の内容並びに入居者から受領する費用の種類及びその額
- 五 入居者の所持する物の保管を行う場合には、保管の方法、保管に関する記録の方法及び入居者に対する当該記録の報告の方法
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 非常災害対策
- 八 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のための措置に関する事項
- 九 第三十六条の二十三に規定する評価の実施状況等児童自立生活援助の質の向上のために図る措置の内容
- 十 その他運営に関する重要事項

第三十六条の十三 児童自立生活援助事業者は、入居者に対し、適切な児童自立生活援助を提供できるよう、児童自立生活援助事業所ご

とに、職員の勤務の体制を定めておかなければならない。

- ② 児童自立生活援助事業者は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。

第三十六条の十四 児童自立生活援助事業所の入居定員は、五人以上二十人以下とする。

- ② 児童自立生活援助事業者は、入居定員を超えて入居させてはならない。ただし、災害その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。

第三十六条の十五 児童自立生活援助事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

第三十六条の十六 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助の実施を希望する義務教育終了児童等（以下「児童自立生活援助実施希望者」という。）の入居に際しては、その者の心身の状況、生活歴等の把握に努めなければならない。

- ② 児童自立生活援助事業者は、入居者の退居に際しては、当該入居者に対し、適切な相談その他の援助を行うとともに、福祉サービスを提供する者又は当該入居者の職場等との密接な連携に努めなければならない。

第三十六条の十七 児童自立生活援助事業者は、入居者の使用する設備、食器等又は飲用に供する水については、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

- ② 児童自立生活援助事業者は、児童自立生活援助事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

第三十六条の十八 児童自立生活援助事業において、入居者に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、入居者の健全な発育に必要な栄養量を含有するものでなければならぬ。

② 食事は、前項の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに入居者の身体的状況及び嗜好を考慮したものでなければならぬ。

第三十六条の十九 児童自立生活援助事業者は、入居者の希望に応じ、入居者の所持する物の保管を行う場合には、あらかじめ、運営規程に保管の方法、保管に関する記録の方法及び入居者に対する当該記録の報告の方法を定めておかなければならぬ。

② 児童自立生活援助事業者は、前項の保管を行うに当たっては、入居者に対し、あらかじめ定めた保管の方法等について説明を行い、入居者の同意を得なければならぬ。

③ 児童自立生活援助事業者は、入居者に対し、一月に一回以上、保管に関する記録について報告しなければならない。

第三十六条の二十 児童自立生活援助事業に従事する職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

② 児童自立生活援助事業者は、職員であつた者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

第三十六条の二十一 児童自立生活援助事業所には、職員、財産、収支及び入居者の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

第三十六条の二十二 児童自立生活援助事業者は、その行つた援助に

関する利用者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならぬ。

② 児童自立生活援助事業者は、苦情の公正な解決を図るために、苦情の解決に当たつて児童自立生活援助事業所の職員以外の者を関与させなければならない。

第三十六条の二十三 児童自立生活援助事業者は、自らその提供する児童自立生活援助の質の評価を行うとともに、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

第三十六条の二十四 児童自立生活援助事業者は、都道府県知事からの求めに応じ、入居者の状況について、定期的に都道府県知事の調査を受けなければならないものとする。

第三十六条の二十五 児童自立生活援助事業者は、緊急時の対応等を含め、入居者の状況に応じた適切な児童自立生活援助を行うことができるよう、児童相談所、児童福祉施設、児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所、警察等関係機関との連携その他の適切な支援体制を確保しなければならない。

第三十六条の二十六 法第三十三条の六第二項に規定する厚生労働省令の定める事項は、次のとおりとする。

一 児童自立生活援助実施希望者の氏名、居住地、生年月日及び職業

二 児童自立生活援助事業の実施を希望する理由

三 その他都道府県知事が必要と認める事項

② 法第三十三条の六第二項前段に規定する申込書は、児童自立生活援助実施希望者の居住地の都道府県に提出しなければならない。

- ③ 前項の申込書には、法第五十六条第二項の規定により徴収する額の決定のために必要な事項に関する書類を添えなければならない。
- ④ 法第三十三条の六第二項後段の規定により申込書の提出を代行する児童自立生活援助事業者は、都道府県との連携に努めるとともに、児童自立生活援助実施希望者の依頼を受けたときは、速やかに、当該児童自立生活援助実施希望者の居住地の都道府県に当該申込書を提出しなければならない。
- ⑤ 都道府県は、義務教育終了児童等であつて児童自立生活援助の実施を行う必要があると認めたと者は、第二項による申込みがない場合においても、児童自立生活援助の実施の申込みを勧奨しなければならない。

第三十六条の二十七 法第三十三条の六第五項に規定する厚生労働省令の定める事項は、次のとおりとする。

- 一 児童自立生活援助事業者の名称及び児童自立生活援助事業所の位置に関する事項
- 二 児童自立生活援助事業所の施設及び設備の状況に関する事項
- 三 次に掲げる児童自立生活援助事業の運営の状況に関する事項
- イ 児童自立生活援助事業所の入居定員、入居状況及び職員の場合
- ロ 児童自立生活援助事業の実施の方針
- ハ その他児童自立生活援助事業の実施に関する事項
- 四 運営規程
- 五 法第五十六条第二項の規定により徴収する額に関する事項
- 七 児童自立生活援助事業所への入居手続に関する事項
- 八 その他都道府県知事が必要と認める事項
- ② 法第三十三条の六第五項に規定する情報の提供は、義務教育終了児童等その他関係者が当該情報を自由に利用できるような方法で行うものとする。

第三十六条の二十八 (略)

第三十六条の二十九 法第三十三条の十五第二項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 法第三十三条の十二第一項の規定による通告、同条第三項の規定による届出若しくは第三十三条の十四第三項の規定による通知又は相談の対象である被措置児童等虐待(法第三十三条の十に規定する被措置児童等虐待をいう。以下同じ。)に係る小規模住居型児童養育事業、里親、乳児院、児童養護施設、知的障害児施設等、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、指定医療機関、法第十二条の四に規定する児童を一時保護する施設又は法第三十三条第一項若しくは第二項の委託を受けて一時保護を加える者における事業若しくは業務(以下この条及び次条において「施設等」と総称する。)の名称、所在地及び種別
- 二 被措置児童等虐待を受けた又は受けたと思われる児童の性別、年齢及びその他の心身の状況
- 三 被措置児童等虐待の種別、内容及び発生要因
- 四 被措置児童等虐待を行った施設職員等(法第三十三条の十第一項に規定する施設職員等をいう。次条において同じ。)の氏名、生年月日及び職種
- 五 都道府県が行った措置の内容
- 六 被措置児童等虐待が行われた施設等において改善措置が採られている場合にはその内容

第三十六条の三十 法第三十三条の十六の厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 被措置児童等虐待があつた施設等の種別
- 二 被措置児童等虐待を行った施設職員等の職種

第三章 事業、養育里親及び施設

第三十六条の二 (略)

第三章 事業及び施設

第三十六条の三十一 法第三十四条の三第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 三 (略)

四 運営規程

五 (略)

六 (略)

(削除)

七 当該事業の用に供する施設の名称、種類及び所在地

八 (略)

② (略)

第三十六条の三十二 (略)

第三十六条の三十三 法第三十四条の三第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 事業の種類及び内容

二 経営者の氏名及び住所（法人であるときは、その名称及び主たる事務所の所在地）

三 条例、定款その他の基本約款

四 職員の定数及び職務の内容

五 主な職員の氏名及び経歴

六 事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該市町村の名称を含む。）

七 事業の用に供する施設の名称、種類、所在地及び利用定員

八 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面

九 事業開始の予定年月日

② 法第三十四条の三第一項の規定による届出を行おうとする者は

第三十六条の三 法第三十四条の三第一項に規定する厚生労働省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 三 (略)

四 (略)

五 (略)

六 事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該市町村の名称を含む。）

七 児童自立生活援助事業を行おうとする者にあつては、当該事業の用に供する施設の名称、種類、所在地及び入所定員

八 (略)

② (略)

第三十六条の四 (略)

、収支予算書及び事業計画書を都道府県知事に提出しなければならない。ただし、都道府県知事が、インターネットを利用してこれらの内容を閲覧することができるとは、この限りでない。

第三十六条の三十四 法第三十四条の十一第三項に規定する厚生労働

省令で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 廃止又は休止しようとする年月日
- 二 廃止又は休止の理由
- 三 現に便宜を受けている乳幼児に対する措置
- 四 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

第三十六条の三十五 法第三十四条の十二に規定する厚生労働省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 児童福祉施設最低基準第三十二条の規定に準じ、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、必要な設備（医務室、調理室及び屋外遊戯場を除く。）を設けること。
- 二 児童福祉施設最低基準第三十三条第二項の規定に準じ、事業の対象とする乳幼児の年齢及び人数に応じて、当該乳幼児の処遇を行う保育士を配置すること。ただし、当該保育士の数は二人を下ることはできないこと。
- 三 児童福祉施設最低基準第三十五条の規定に準じ、事業を実施すること。
- 四 食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合も含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えること。
- 五 利用料の額は、当該事業の実施に要する費用を勘案し、かつ、当該事業の対象とする乳幼児の保護者の家計に与える影響を考慮して定めること。